

## 戦時期の郵便貯金と国債

平成国際大学 伊藤 真利子

本報告は、戦時期の郵便貯金に焦点をあて、戦時経済下の財政金融政策の展開にもったその意味を国債との関連で明らかにするものである。戦時期の政府資金は預金部へ一元化され、預金部資金の運用は1943年度に策定された国家資金計画にしたがい、国債消化と生産力拡充を重点に行われた。預金部資金の大宗を占めていた郵便貯金は、1930年代以降、規模＝残高ベースで増加し続け、1940年代には国民貯蓄奨励運動の展開のもとで大躍進した。当該期の郵便貯金については、従来、愛国心に訴えた戦時下の貯蓄奨励運動の効果のみが強調されてきた。確かに、この間の預貯金金利でみる限り、1930年代に3回、1940年代には1944年4月に1回のみ引下げが実施されたに過ぎず、金利面からの貯蓄奨励政策はなされていなかった。しかし、残高ベースでみれば、貯蓄奨励運動による郵便貯金の増強は、1940年に限界を迎えている。これにともない、郵便貯金には貯蓄奨励運動と別に経済的インセンティブを与える必要が認められ、1941年に定額貯金制度および積立貯金制度に始まる諸施策が続々開設された。全所得階層を網羅した郵貯資金の規模拡大による安定化と長期化が目指されたのである。

このように長期安定化した郵便貯金と戦時下の国債政策の関係をみれば、高橋財政期以来常態化していた日銀引受国債の預金部資金による消化が、1941年度以降には郵便貯金の増加をあらかじめ推計した上で、計画していくことが可能となった。日本銀行の赤字国債引受による財政膨張と、それに対応した人為的低金利政策と金利統制、統制的金融行政、そしてこれらを補完するものとしての郵便貯金の増強および預金部資金による日銀引受国債の消化という構図がこの時に揃い、インフレ抑制効果も目指されていたと考えられる。さらに、平山報告に示されるように、1944年以降には増加した郵貯資金が預金部を通じ、特殊法人等への社債発行の前貸しに向けられるようになった。

当該期の郵便貯金の資料については、時代的な事情により統計の制約があるものの、「貯金局統計年報」「貯金局事業概況」「貯金局統計月報」等を利用し、郵便貯金の動向について可能な限り子細に分析することにより、本報告では、①愛国心のみによって説明されてきた従来の見解に対し、戦時インフレ下における預貯金者の金融資産選択への誘因＝新商品開発に注目し、②戦時経済下で郵便貯金が安定的に長期資金を財政へ供給する機構を整備していった過程を明らかにする。このことが戦後国債不発行主義のもとで定額貯金が「郵貯増強メカニズム」の主要な要素となり、財政投融资の計画化を可能にしていく制度的条件となっていたことを確認したい。